

横浜市における自殺の現状

－平成 18 年人口動態統計を用いた解析－

日本の自殺者数は、平成 10 年に一挙に 8,000 人余り増加して 3 万人を越え、その後も高い水準が続いています。平成 18 年 10 月、国を挙げて自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、「自殺対策基本法」(表 1)が施行されました。また、この法に基づき、平成 19 年 6 月には、政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」(以下、「大綱」)が策定されました。横浜市でも自殺対策に係る市内の密接な連携と協力により、自殺対策の推進を図るため、本年 9 月から横浜市市内自殺対策連絡会議が設置されています。

表 1 自殺対策基本法の基本理念

- ・ 個人的な問題としてとらえるべきものではなく、背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取り組みとして実施
- ・ 自殺の実態に即して実施
- ・ 事前予防、危機への対応及び事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施
- ・ 関係する者の相互の密な連携の下に実施

表 2 当面の重点施策(9 項目)

- 平成 28 年までに、平成 17 年の自殺死亡率を 20%以上減少させることを目標とする
- ・ 自殺の実態を明らかにする
 - ・ 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
 - ・ 早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成する
 - ・ 心の健康づくりを進める
 - ・ 適切な精神科医療を受けられるようにする
 - ・ 社会的な取り組みで自殺を防ぐ
 - ・ 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
 - ・ 遺された人の苦痛を和らげる
 - ・ 民間団体との連携を強化する
- (自殺総合対策大綱 内閣府)

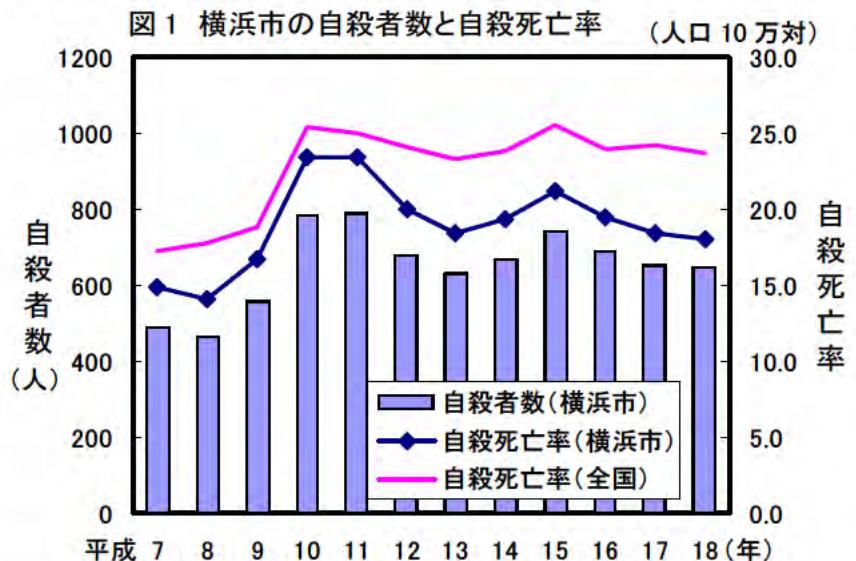
大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策(表 2)の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、人口動態統計等を解析し得られた自殺の現状を、積極的に連絡会議へ提供するとともに、WEB ページを介して市民へも提供していきたいと考えています。

今回は、平成 18 年人口動態統計を解析したので報告します。

1 自殺者数、自殺死亡率の推移

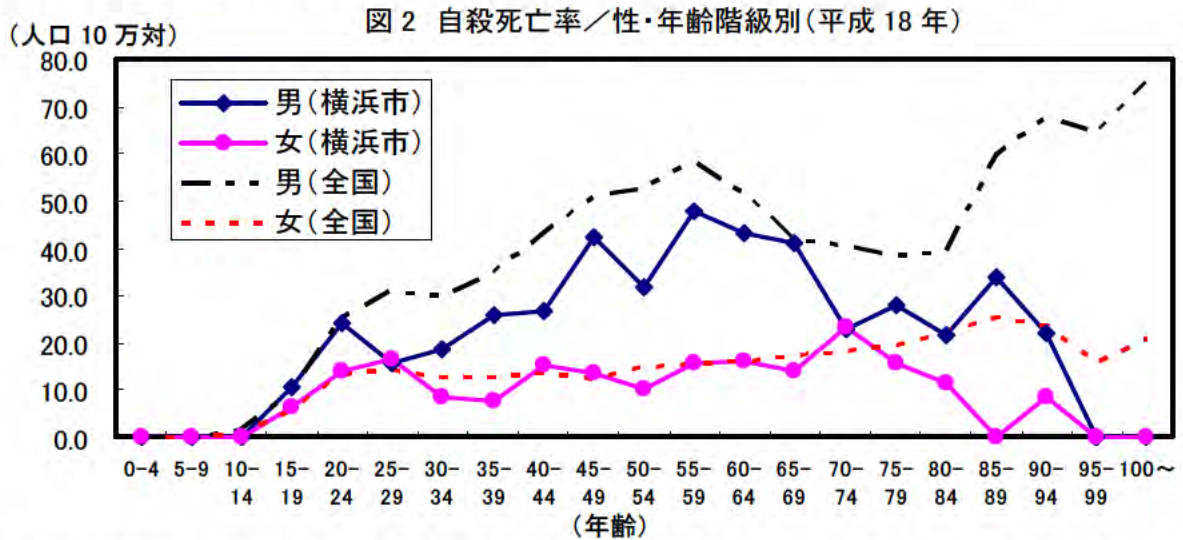
横浜市の自殺者数は、全国と同様に平成 10 年(784 人)に急増し、その後現在まで年間 600 人以上で推移しています(図1)。平成 18 年の自殺者数は 645 人(死因順位:第 6 位)でした。

また、自殺死亡率(人口 10 万対)は、全国と比べ低い値ではあるものの、平成 10 年(23.4)に急激に上昇し、現在でも自殺者数の急増前である平成 9 年の自殺死亡率(16.8)より高い値で推移しています。平成 18 年の自殺死亡率は、全国 23.7 横浜市 18.0 でした。

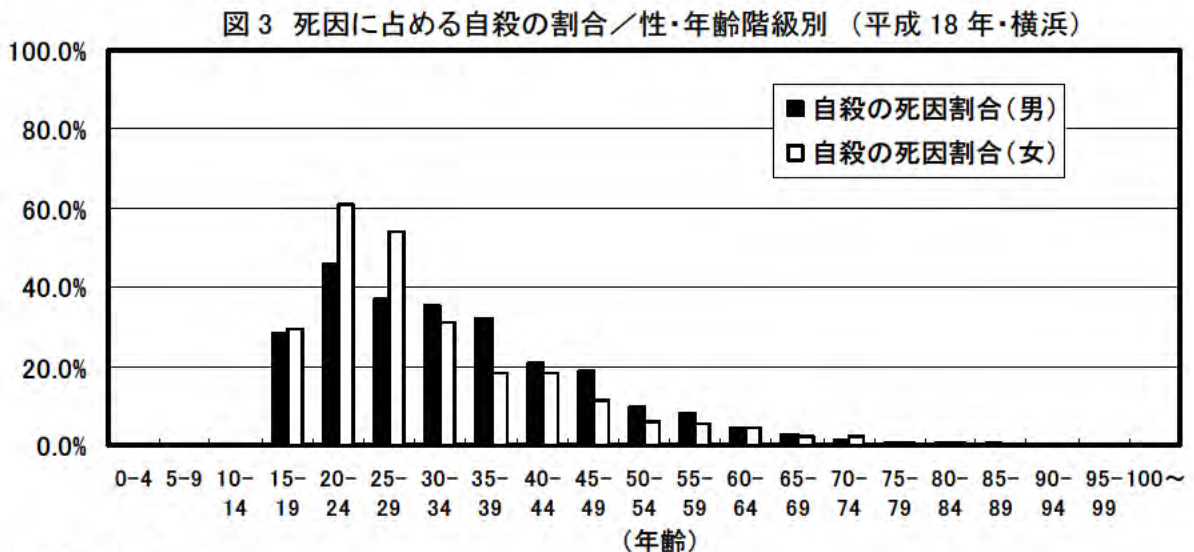


2 性・年齢階級別の自殺死亡率と死因割合

平成18年の横浜市における男性の自殺死亡率は、55～59歳がピーク(48.0)で、他の年齢階級に比べ、40歳代後半と50歳代後半から60歳代の自殺死亡率が高く観察されました(図2)。一方、女性では目立ったピークは認められませんでした。



また、年齢階級別の総死亡数に自殺が占める割合(死因割合)をみると、男女ともに10歳代後半から30歳代に高く認められ、20～24歳においては男性45.8%、女性60.9%でした(図3)。また、20歳代までは男性より女性の方が自殺の死因割合が高く、30歳代からは男性の方が女性より自殺の死因割合が高い傾向がみられました。



3 自殺による社会的損失

若年層(65歳以下)が自殺で死亡することによる社会的損失を、潜在的余命損失年数(PYLL)*率で確認しました。

平成18年の横浜市における自殺のPYLL率(人口千対)は、全国(男性:6.3 女性:2.4)と比較すると低く、男性4.7、女性2.3でした。横浜市の死因順位第1位～第5位のPYLL率と比較すると、死因順位第6位である自殺は、男性、女性ともに死因順位第1位の悪性新生物(男性6.2 女性5.2)よりは低いものの、死因順位第2位以下の死因よりは高く、自殺が大きな社会的損失を与えていることが考えられました。

なお、平成18年の横浜市の死因順位は、第1位 悪性新生物、第2位 心疾患(高血圧性疾患を除く)、第3位 脳血管疾患、第4位 肺炎、第5位 不慮の事故でした。

表 3 PYLL 率(平成 18 年)

	自殺		悪性新生物	心疾患 (高血圧性疾患を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故
	全国	横浜市	横浜市				
男	6.3	4.7	6.2	3.3	1.9	0.4	2.4
女	2.4	2.3	5.2	0.9	0.8	0.2	0.9

※ 潜在的余命損失年数(Potential Years of Life Lost;PYLL)

集団における特定年齢より前の死亡(若年死亡)が社会に与える損失を示すもので、より若年で死亡した場合ほど強調されます。特定年齢には、65歳と平均寿命の2つが主に使われます。算出方法は、まず、特定年齢より若い各年齢階級の年齢中央値を求め、特定年齢から各階級の年齢中央値を引きます。次に、この値に各階級の死亡数をかけて各階級のPYLLを求め、それらを総和することで、集団のPYLLが求まります。

地域間でPYLLを比較する場合は、人口規模を考慮する必要があるため、PYLLを特定年齢未満の人口で割った値(PYLL率)を比較します。

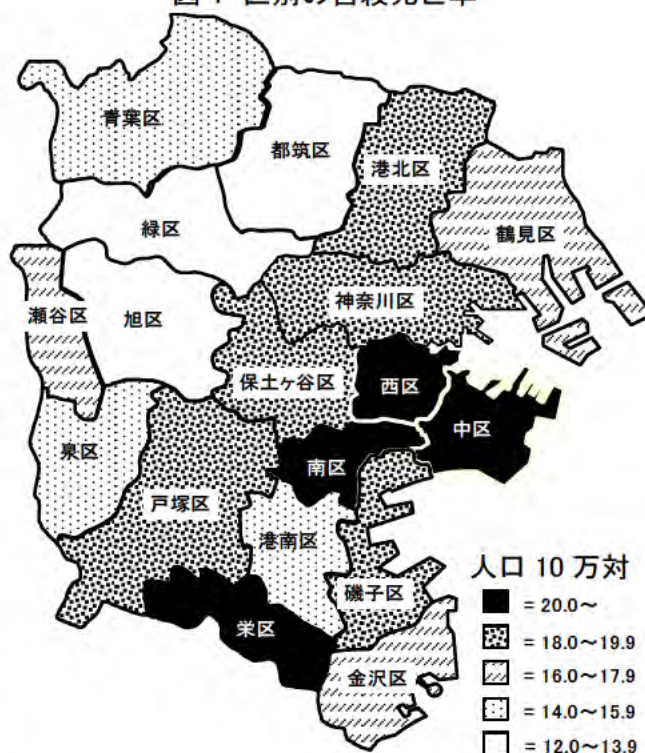
4 区別の自殺死亡率

平成 18 年の区別の自殺死亡率(人口 10 万対)は、12.0～35.7 で、中区(35.7) 栄区(25.0) 南区(23.9)西区(22.3)で高く、旭区(12.0)緑区(12.3)都筑区(12.8)で低い傾向がみられました(図 4)。

5 参考資料

- ・ 自殺対策ホームページ
(内閣府の自殺対策の専用ホームページです。)
<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/index.html>
- ・ 国立精神・神経センター「自殺予防総合対策センター」
(自殺対策基本法、自殺総合対策大綱等の情報を得ることができます。)
<http://www.ncnp.go.jp/ikiru-hp/index.html>
- ・ 横浜市人口動態統計資料
(横浜市健康福祉局が毎年発行している「横浜市保健統計年報(旧:横浜市衛生年報 統計・資料編)」に掲載されている人口動態統計情報を抜粋したものです。エクセルファイル形式でダウンロードできます。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/content1/health_stat/index.html
- ・ 横浜市統計ポータルサイト
(人口、物価、財政等、横浜市の統計情報を得ることができます。エクセルファイル形式でダウンロードできます。)
<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/index.html>

図 4 区別の自殺死亡率



【感染症・疫学情報課】